



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 大井電気株式会社
コード番号 6822 URL <https://www.ooi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 甲
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 仁井 克己 TEL 045-433-1361
定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	24,735	15.9	819		794		1,023	
2021年3月期	29,410	16.2	303	46.7	375	39.4	139	73.3

(注) 包括利益 2022年3月期 988百万円 (%) 2021年3月期 821百万円 (71.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	788.03		15.5	3.6	3.3
2021年3月期	107.87		2.0	1.8	1.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	21,796	7,405	27.7	4,638.85
2021年3月期	22,416	8,451	31.9	5,522.53

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,031百万円 2021年3月期 7,156百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,102	1,065	2,701	3,540
2021年3月期	1,114	611	2,414	3,007

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		50.00	50.00	64	40.8	0.9
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,200	15.4	360		370		280		215.35
通期	28,200	14.0	640		720		390		299.95

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	1,470,000 株	2021年3月期	1,470,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	169,803 株	2021年3月期	174,165 株
期中平均株式数	2022年3月期	1,298,870 株	2021年3月期	1,294,588 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,830	26.4	1,176		1,115		1,130	
2021年3月期	17,439	28.8	108		239	45.4	258	39.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	870.19	
2021年3月期	199.79	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	15,010		3,641		24.3		2,801.01	
2021年3月期	15,596		4,837		31.0		3,733.11	

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,641百万円 2021年3月期 4,837百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウクライナを巡る国際情勢の緊迫化や新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の感染拡大等、未だに様々な経済活動の自粛や制限が続いており、先行きは不透明な状況であります。

当社グループをとりまく市場動向につきましては、第5世代移動通信システム(5G)の普及、巣ごもり需要や企業のDX投資等を背景としたデータトラフィックの増大、IoTデバイスの急速な普及等により、ビジネス参入機会の拡大が見込まれております。

しかしながら足元では新型コロナウイルス感染症拡大に伴う顧客計画の延伸や工事案件の遅延の影響、半導体に代表される原材料の世界的な供給不足及び極度の需給逼迫による部材調達問題等の影響が顕在化、長期化しており、未だ収束を見通すことは難しい状況にあります。

当連結会計年度の売上高につきましては、情報通信機器製造販売が減少した結果、247億35百万円(前年同期比15.9%減)となりました。

損益につきましては、営業損失は8億19百万円(前年同期比11億22百万円減)、経常損失は7億94百万円(前年同期比11億70百万円減)、親会社株主に帰属する当期純損失は10億23百万円(前年同期比11億63百万円減)となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

[情報通信機器製造販売]

半導体に代表される世界的な部材不足及びこれに伴う極度の需給逼迫の影響を受けた部材調達の遅れ等により、光波長多重伝送装置やIoT関連無線通信機器等について売上時期の延伸、受注の見送り、顧客側の発注計画変更等により、売上高は126億89百万円(前年同期比26.1%減)となりました。セグメント損益につきましては、部材調達に起因する売上の減少、部材価格上昇等による原価率の悪化により11億51百万円の損失(前年同期比10億58百万円損失増)となりました。

なお、情報通信機器製造販売の大部分を占める大井電気株式会社単体の売上高は128億30百万円(前年同期比26.4%減)、当期純損失は11億30百万円(前年同期比13億88百万円減)、純資産の部における利益剰余金は▲86百万円(前年同期比11億95百万円減)となりました。

[ネットワーク工事保守]

主に基地局関連工事が増加したものの、電力向け通信機器工事が減少したため、売上高は120億46百万円(前年同期比1.6%減)となりました。セグメント損益につきましては材料費、外注費が増加したため3億7百万円(前年同期比17.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6億20百万円減少し217億96百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が5億33百万円増加、商品及び製品が4億6百万円増加、仕掛品が2億32百万円増加、原材料及び貯蔵品が4億82百万円増加、建物及び構築物が5億40百万円増加したものの、売掛金が29億20百万円減少したことによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4億25百万円増加し143億90百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が16億56百万円減少、電子記録債権が2億14百万円減少、未払金が2億51百万円減少したものの、短期借入金が25億30百万円増加、長期借入金が2億10百万円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ10億46百万円減少し74億5百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純損失の計上により10億88百万円減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億33百万円増加（前年同期比17.7%増）し、当連結会計年度末には35億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は11億2百万円（前年同期は11億14百万円の減少）となりました。

これは主に、売上債権の減少による資金の増加が28億26百万円あったものの、棚卸資産の増加による資金の減少が11億22百万円、仕入債務の減少による資金の減少が18億71百万円、税金等調整前当期純損失が8億28百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は10億65百万円（前年同期は6億11百万円の減少）となりました。

これは主に、固定資産の購入により資金が9億57百万円減少、投資有価証券の取得により資金が1億6百万円減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は27億1百万円（前年同期は24億14百万円の増加）となりました。

これは主に、長期借入金の返済により資金が84百万円減少、配当金の支払いにより資金が64百万円減少したものの、短期借入れの実行により資金が25億50百万円増加、長期借入れの実行により資金が3億40百万円増加したことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	31.9	27.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.2	14.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2021年3月期及び2022年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

情報通信機器製造販売につきましては、今期からの延伸分について確実に受注、売上を確保するとともに、光波長多重化伝送装置関連では引続き一定の需要が見込まれており、またI o T関連では、検針機器用通信端末における当社認知度の着実な向上により引き合いの増加が見込まれます。部材調達の遅れ等による受注、売上への影響について現時点で正確に見通すことは困難ですが、部材の長納期化に対応した事前発注や予報発注の実施、比較的入手が容易な部材への切り替え、そのために必要な再開発・再設計の実施、調達先拡大によるマルチソース化の一層の推進等により、需要の増加に可能な限りお応えすることで売上の増加を目指します。

利益につきましては、部材価格の高騰、部材切り替えのための再開発・再設計等によって製造原価の増加が見込まれることから、①主力製品を中心としたさらなる原価低減の推進、②製造原価上昇分を踏まえた適正な販売価格への転嫁の取組み、③役員報酬カットを含む徹底した経費削減の推進により、確実な黒字化を目指してまいります。

あわせて、事業環境の変化に柔軟に対応できるよう、①製品戦略の再構築、②新製品・新事業創出の加速、③新生産管理システムを活用した原価改善の推進、④人財開発の着実な推進を柱とする構造改革を実行することで、中長期的に成長可能な企業体質づくりを進めます。

ネットワーク工事保守事業につきましては、引続き基地局関連工事を中心とした需要の継続から売上の増加を見込んでおります。

利益につきましては、通信線路工事の競争の激化等の影響が見込まれるものの、要員の再配置などによる体制強化や、DXを志向したIT活用の推進による業務生産性の向上によって利益確保を目指します。

以上のことから、次期の見通しにつきましては、売上高282億円、営業利益6億400万円、経常利益7億200万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億900万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業価値の向上を基本目標としつつ、利益配分については、当期の業績及び今後の業績動向を踏まえ、投資家の皆様への安定的な配当の継続、将来への成長投資、財務体質の強化等を総合的に勘案して行っております。また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開や今後の急速な技術革新に備え、新製品・新技術の研究開発投資並びに設備投資等に充当することにより、業績の向上に努め、体質の強化を図ってまいります。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針ならびに当期大幅減益により会社法で定められている配当に必要な分配可能額を下回ることから、本日公表の「剰余金の配当（無配）に関するお知らせ」のとおり、見送り（無配）とさせていただきます。

次期の年間配当金につきましては、現時点の計画では依然として分配可能額を下回る見通しであるため、見送り（無配）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であるため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の当社グループを取り巻く状況及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向等を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,017,318	3,550,801
受取手形及び売掛金	8,820,446	—
受取手形	—	50,104
売掛金	—	5,869,758
契約資産	—	129,066
電子記録債権	421,458	382,713
商品及び製品	549,035	955,908
仕掛品	4,078,131	4,310,956
原材料及び貯蔵品	842,768	1,325,625
未収消費税等	—	111,876
その他	168,268	104,611
貸倒引当金	△4,030	△2,970
流動資産合計	17,893,397	16,788,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,738,519	4,343,312
減価償却累計額	△3,195,252	△3,259,974
建物及び構築物 (純額)	543,266	1,083,338
機械装置及び運搬具	775,205	794,333
減価償却累計額	△701,231	△729,901
機械装置及び運搬具 (純額)	73,974	64,432
工具、器具及び備品	3,622,739	3,189,991
減価償却累計額	△3,326,178	△2,918,399
工具、器具及び備品 (純額)	296,561	271,592
土地	1,422,171	1,387,217
リース資産	70,151	70,151
減価償却累計額	△8,518	△22,570
リース資産 (純額)	61,632	47,580
建設仮勘定	303,175	115,139
有形固定資産合計	2,700,782	2,969,301
無形固定資産	371,191	537,021
投資その他の資産		
投資有価証券	589,685	663,020
長期貸付金	2,533	4,128
繰延税金資産	564,157	541,618
その他	295,792	293,336
貸倒引当金	△704	△704
投資その他の資産合計	1,451,464	1,501,398
固定資産合計	4,523,438	5,007,721
資産合計	22,416,836	21,796,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,460,538	1,803,578
電子記録債務	332,857	118,389
短期借入金	3,500,000	6,030,000
1年内返済予定の長期借入金	67,468	112,344
リース債務	15,431	15,431
未払金	1,311,579	1,059,855
未払法人税等	25,609	85,067
未払消費税等	195,075	140,889
賞与引当金	839,848	790,993
役員賞与引当金	5,360	7,800
工事損失引当金	180,477	179,675
資産除去債務	—	681
その他	570,447	516,564
流動負債合計	10,504,693	10,861,271
固定負債		
長期借入金	372,532	583,190
リース債務	52,857	37,426
役員退職慰労引当金	14,625	16,343
退職給付に係る負債	2,885,177	2,762,284
資産除去債務	84,781	84,781
その他	50,568	45,676
固定負債合計	3,460,543	3,529,703
負債合計	13,965,237	14,390,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,403,366	1,401,317
利益剰余金	3,383,069	2,294,557
自己株式	△539,064	△525,563
株主資本合計	6,955,760	5,878,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,172	150,020
退職給付に係る調整累計額	25,351	2,694
その他の包括利益累計額合計	200,523	152,714
非支配株主持分	1,295,315	1,373,785
純資産合計	8,451,599	7,405,199
負債純資産合計	22,416,836	21,796,174

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	29,410,371	24,735,568
売上原価	24,479,615	21,283,809
売上総利益	4,930,755	3,451,758
販売費及び一般管理費	4,627,363	4,270,777
営業利益又は営業損失(△)	303,392	△819,018
営業外収益		
受取利息	766	106
受取配当金	53,275	18,049
受取賃貸料	27,222	28,850
その他	28,407	33,511
営業外収益合計	109,673	80,517
営業外費用		
支払利息	19,586	28,557
為替差損	10,739	11,914
支払補償費	4,022	—
固定資産除却損	327	12,496
その他	2,520	3,502
営業外費用合計	37,195	56,470
経常利益又は経常損失(△)	375,869	△794,971
特別損失		
減損損失	—	33,789
特別損失合計	—	33,789
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	375,869	△828,760
法人税、住民税及び事業税	22,126	70,066
法人税等調整額	38,110	33,242
法人税等合計	60,236	103,309
当期純利益又は当期純損失(△)	315,633	△932,069
非支配株主に帰属する当期純利益	175,980	91,474
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	139,653	△1,023,544

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	315,633	△932,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,470	△22,694
退職給付に係る調整額	465,221	△33,906
その他の包括利益合計	505,692	△56,601
包括利益	821,325	△988,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	605,322	△1,071,353
非支配株主に係る包括利益	216,002	82,681

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,708,389	1,401,317	3,308,006	△551,481	6,866,231
当期変動額					
剰余金の配当			△64,590		△64,590
親会社株主に帰属する当期純利益			139,653		139,653
自己株式の取得				△400	△400
自己株式の処分		2,049		12,816	14,866
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,049	75,062	12,416	89,528
当期末残高	2,708,389	1,403,366	3,383,069	△539,064	6,955,760

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	136,784	△401,930	△265,145	1,083,524	7,684,610
当期変動額					
剰余金の配当				△4,212	△68,802
親会社株主に帰属する当期純利益					139,653
自己株式の取得					△400
自己株式の処分					14,866
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,387	427,281	465,669	216,002	681,672
当期変動額合計	38,387	427,281	465,669	211,790	766,988
当期末残高	175,172	25,351	200,523	1,295,315	8,451,599

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,708,389	1,403,366	3,383,069	△539,064	6,955,760
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,708,389	1,403,366	3,383,069	△539,064	6,955,760
当期変動額					
剰余金の配当			△64,791		△64,791
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,023,544		△1,023,544
自己株式の処分		△2,225		13,501	11,275
自己株式処分差損の振替		176	△176		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,049	△1,088,512	13,501	△1,077,060
当期末残高	2,708,389	1,401,317	2,294,557	△525,563	5,878,699

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	175,172	25,351	200,523	1,295,315	8,451,599
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	175,172	25,351	200,523	1,295,315	8,451,599
当期変動額					
剰余金の配当				△4,212	△69,003
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,023,544
自己株式の処分					11,275
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,151	△22,656	△47,808	82,681	34,872
当期変動額合計	△25,151	△22,656	△47,808	78,469	△1,046,399
当期末残高	150,020	2,694	152,714	1,373,785	7,405,199

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	375,869	△828,760
減価償却費	408,594	394,638
減損損失	—	33,789
株式報酬費用	12,282	12,175
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,974	△1,059
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,144	△48,854
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,780	2,440
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,937	1,717
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,038,402	△802
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△63,035	△156,799
受取利息及び受取配当金	△54,042	△18,156
支払利息	19,586	28,557
会員権評価損	680	—
固定資産売却損益(△は益)	△22	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,083,606	2,826,372
棚卸資産の増減額(△は増加)	△84,492	△1,122,555
その他の資産の増減額(△は増加)	55,731	△23,490
仕入債務の増減額(△は減少)	444,083	△1,871,678
未払消費税等の増減額(△は減少)	△63,288	△166,061
未払金の増減額(△は減少)	△3,562	△137,064
その他の負債の増減額(△は減少)	88,618	△61,388
その他	7,508	14,094
小計	△1,004,333	△1,122,887
利息及び配当金の受取額	54,043	18,152
利息の支払額	△22,458	△35,731
法人税等の支払額	△141,984	38,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,114,732	△1,102,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△558,292	△588,610
有形固定資産の売却による収入	22	141
無形固定資産の取得による支出	△85,001	△369,095
投資有価証券の取得による支出	△6,954	△106,732
貸付けによる支出	△1,042	△2,564
貸付金の回収による収入	933	1,233
その他	△11,222	470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△611,557	△1,065,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,050,000	2,530,000
リース債務の返済による支出	△6,747	△15,431
長期借入れによる収入	440,000	340,000
長期借入金の返済による支出	—	△84,466
自己株式の取得による支出	△400	—
配当金の支払額	△64,590	△64,791
非支配株主への配当金の支払額	△4,212	△4,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,414,049	2,701,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,181	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	680,577	533,482
現金及び現金同等物の期首残高	2,326,741	3,007,318
現金及び現金同等物の期末残高	3,007,318	3,540,801

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。これによる主な変更点は、一部の連結子会社において従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、工事進行基準を適用して収益を認識する方法に変更した点です。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、合理的に見積もることが出来る時まで、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信機器の製造販売及びネットワークの工事保守を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「情報通信機器製造販売」及び「ネットワーク工事保守」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信機器製造販売」は、主に光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器を製造販売しております。「ネットワーク工事保守」は、主に通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事及び保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	17,161,386	12,248,984	29,410,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	327,622	383,705	711,327
計	17,489,009	12,632,689	30,121,698
セグメント利益又は損失(△)	△92,880	372,191	279,310
セグメント資産	15,589,721	7,002,876	22,592,598
その他の項目			
減価償却費	342,034	66,559	408,594
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	716,686	31,450	748,136

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	12,689,042	12,046,526	24,735,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	204,116	386,716	590,832
計	12,893,158	12,433,242	25,326,401
セグメント利益又は損失(△)	△1,151,835	307,737	△844,097
セグメント資産	15,043,987	6,893,220	21,937,207
その他の項目			
減価償却費	328,741	65,896	394,638
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	835,689	41,324	877,013

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,121,698	25,326,401
セグメント間取引消去	△711,327	△590,832
連結財務諸表の売上高	29,410,371	24,735,568

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	279,310	△844,097
セグメント間取引消去	24,081	25,079
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	303,392	△819,018

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,592,598	21,937,207
セグメント間取引消去	△175,761	△141,032
連結財務諸表の資産合計	22,416,836	21,796,174

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,522.53円	4,638.85円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	107.87円	△788.03円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	139,653	△1,023,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	139,653	△1,023,544
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,294	1,298

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,451,599	7,405,199
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,295,315	1,373,785
(うち非支配株主持分(千円))	(1,295,315)	(1,373,785)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,156,283	6,031,414
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,295	1,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。